特許年金減免方法

2013年1月1日施行

- 第1条 本方法は特許法（以下、本法という。）第146条第2項の規定に基づき定めるものとする。
- 第2条 本方法でいう自然人とは、我が国及び外国の自然人のことを指す。
本方法でいう我が国の学校とは、公立或いは立案された私立の学校を指す。
本方法でいう外国の学校とは、教育部により承認された国外の学校を指す。
本方法でいう中小企業とは、中小企業の認定基準に一致した事業のことを指すものとし、外国企業の場合は、中小企業の認定基準における第2条第1項の規定に一致しなければならない。
- 第3条 特許権者が外国の学校または我が国、外国の中小企業の場合、特許年金の減免は書面を以て申請することができる。
特許権者が自然人または我が国の学校の場合は、特許専門機関が直接その特許年金を減免することができる。
特許専門機関が必要と認めたときは、特許権者に関連する証明文書を交付するものとする。
- 第4条 本方法に基づき減免した特許年金は、1件につき毎年の金額は以下の通りである。：
一、第1年～第3年：毎年新台幣ドル800元減免する。
二、第4年～第6年：毎年新台幣ドル1200元減免する。
- 第5条 本法の規定に合致し、特許年金を減免できる場合、1度に3年或いは6年、或いは1年目～6年目まで毎年減免を行うことができる。
本法の規定に合致し、特許年金を減免できる場合、本法第94条の規定に基づき、特許年金を比率計算により追納するとき、納付すべき金額は減免後の年金金額に基づき比率計算により追納するものとする。
- 第6条 特許権者が自然人且つ特許年金を納付する財力が無い場合、特許専門機関に対し書面を以て1年毎に特許年金の免除を申請することができる。
特許年金の免除を申請した場合、戸籍が所在する郷（鎮、市、区）の役所または政府関連主務機関に低所得証明書を備えて提出しなければならない。以下の各号に規定する期間内にこれを行わなければならない。
一、1年目の特許年金は、特許査定書または処分書が送達されてから3ヵ月以内。
二、2年目以降の特許年金は、特許年金を納付する期間内または期間満了後6ヶ月以内。
- 第7条 特許権者が予め特許年金を納付した後、本法の規定に合致し特許年金を減免できる場合、次の年から、期限がまだ来ていない特許年金について減免を申請することができる。

特許権者が、特許専門機関により特許年金の減免が許可され、既に特許年金を払った後、本法の特許年金を減免できる規定に合致しないとなった場合、その翌年から差額を追納しなければならない。

第8条 (削除)

第9条 本法は本法施行日より施行される。

本法は中華民國 101 年(2012 年) 11 月 29 日に条文の改正、中華民國 102 年(2013 年) 1 月 1 日より施行される。